令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
1	西志津ふれあいセンターコロナ対策施設改修事業	①飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策として、和便器から有蓋洋便器に改修する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、換気ができるよう網戸を設置する。 ②西志津ふれあいセンタートイレの和便器から洋便器への改修費及び網戸設置改修費	3,623,400	3,372,351	0	0	251,049	（1）新型コロナウイルス感染症の飛沫拡散防止対策として、トイレの和便器を有蓋洋便器に改修しました。 ・トイレ洋式化改修　2基 （2）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、部屋の換気ができるよう網戸を設置しました。 ・網戸設置箇所数　2箇所	・和式便器の洋式化基数　2基 ・網戸設置箇所数　2箇所	自治人権推進課
2	志津コミュニティセンターコロナ対策施設改修事業	①飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策として、和便器から有蓋洋便器に改修する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手洗いの自動水洗化を行う。 ②志津コミュニティセンタートイレ改修費及び自動水洗化改修費	2,376,000	2,252,405	0	0	123,595	新型コロナウイルス感染症の飛沫拡散防止対策として、トイレの和便器を有蓋洋便器に改修しました。 ・トイレ洋式化改修　2基 ・自動水洗化改修　10か所	・和式便器の洋式化基数　2基 ・手動水栓の自動化箇所数　10箇所	志津コミュニティセンター
3	和田コミュニティセンターコロナ対策施設改修事業	①飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策として、和便器から蓋付き洋便器に改修する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多目的トイレ自動ドアの改修を行う。 ②和田コミュニティセンタートイレ改修費（洋便器への改修）及び多目的トイレの自動ドア改修費	2,125,200	2,014,651	0	0	110,549	新型コロナウイルス感染症の飛沫拡散防止対策として、トイレの和便器を蓋付き洋便器に改修しました。また、多目的トイレの自動ドアを非接触型センサーに変更したことにより、施設の衛生環境が大きく向上し、利用者が安心して施設を利用できるように寄与しました。 ・洋便器化への改修基数：2基 ・多目的トイレの自動ドア改修箇所数：1箇所	・和便器の洋便器化基数　2基 ・多目的トイレの自動ドア整備箇所数 1箇所	和田ふるさと館
4	公園感染防止対策事業	①飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策として、公園トイレを和式便器から有蓋洋式便器に改修する。 ②公園トイレの和式便器の有蓋洋式便器への改修費用	11,354,200	10,763,577	0	0	590,623	新型コロナウイルス感染症の飛沫拡散防止対策として、公園トイレの和式便器を洋式化（有蓋洋式便器）へ改修しました。 ・和式便器を洋式化した公園数、基数：11公園、25基 ・設置率：100％（設置個所数／対象箇所）	・和式便器の洋式化11公園、25基 ・トイレを有する市内公園の洋式便器設置率　100%	公園緑地課
5	スポーツ施設整備事業（コロナ対策分）	①飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策として、和便器を有蓋洋便器に改修を行う。 ②佐倉市立青少年体育館の和式トイレ3基（男性1基、女性2基）の洋式化改修工事	1,069,970	1,014,312	0	0	55,658	新型コロナウイルス感染症の飛沫拡散防止対策として、佐倉市立青少年体育館の和式トイレ3基を洋式化しました。 ・男性用1基、女性用2基	和式便器の洋式化基数　3基	生涯スポーツ課
6	公衆トイレ洋式化事業（コロナ対策分）	①飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策として、和便器を有蓋洋便器に改修を行う。 ②京成佐倉駅北口及びJR佐倉駅南口公衆トイレの和式便器洋式化改修工事費	931,150	882,713	0	0	48,437	新型コロナウイルス感染症の飛沫拡散防止対策として、京成佐倉駅北口及びJR佐倉駅南口公衆トイレの和便器を有蓋洋便器へ改修しました。 ・京成佐倉駅　1基 ・JR佐倉駅　　1基	公衆トイレの和式便器の洋式化基数　2基	生活環境課
7	学童保育所等施設整備事業（コロナ対策分）	①飛沫拡散防止による新型コロナウイルス感染症対策として、和便器から有蓋洋便器に改修する。 ②学童保育所、児童センタートイレの和便器から洋便器への改修費	5,270,422	4,787,762	0	0	482,660	新型コロナウイルス感染症の飛沫拡散防止対策として、学童保育所及び児童センター内トイレの和便器を有蓋洋便器へ改修しました。 ・上志津学童保育所(2基) ・北志津児童センター学童保育所(4基) ・臼井老幼の館学童保育所(3基) ・南部児童センター（2基）	・和式便器の洋式化を行った施設数　4施設 ・和式便器の洋式化基数　11基	こども保育課
8	保健センター整備事業（コロナ対策分）	①飛沫拡散防止、非接触化、換気促進による新型コロナウイルス感染症対策として、和便器を有蓋洋便器に改修、手動水栓の自動水栓化、窓の改修を行う。 ② ・健康管理センター：和便器9か所を洋便器改修経費 西部保健センター：和便器2か所を洋便器改修経費 ・手動水栓18か所を自動水栓化に係る経費 健康管理センター：13か所 南部保健センター：5か所 ・窓工事21か所を開閉できるように工事する。 西部保健C：19か所　南部保健C：2か所	8,834,540	6,567,121	0	0	2,267,419	飛沫拡散防止、非接触化、換気促進による新型コロナウイルス感染症対策として、保健センター内トイレの和便器を有蓋洋便器に改修、手動水栓の自動水栓化の改修、開閉式窓の改修を行いました。 ・便器改修（健康管理センター9基、西部保健センター2基） ・自動水栓改修（健康管理センター13箇所、南部保健センター5箇所） ・窓改修（西部保健センター19箇所、南部保健センター2箇所）	各保健センターにおける・和式便器の洋式化基数　11基 ・手動水栓を自動化箇所数　18箇所 ・窓改修箇所数　21箇所	健康推進課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
9	民間保育園等施設整備助成事業	①学校法人丸和学園が運営する市内の幼稚園型認定こども園佐倉城南幼稚園の老朽化したトイレ（湿式）を洋式化・乾式化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、及び衛生面の向上を図る。 ②佐倉城南幼稚園トイレ衛生化工事のうち、保育所等整備交付金（感染症対策のための改修整備事業）の対象となる保育所部分に係るもの。	2,577,000	814,317	1,718,000	0	44,683	新型コロナウイルス感染症対策のため、幼稚園型認定こども園（佐倉城南幼稚園）が実施するトイレの乾式化、洋式化工事の整備に係る費用を助成しました。	トイレ乾式化を行う幼稚園型認定こども園支援件数 1件	こども政策課
10	さくらんぼ園コロナ対策施設改修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、療育中に恒常的な換気を要するため療育室及び保育室に網戸を設置する。 ②さくらんぼ園の網戸設置に係る経費	188,100	178,315	0	0	9,785	療育室及び保育室に網戸を設置し、換気を行いやすい環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しました。 ・網戸設置箇所　4箇所	網戸設置箇所数　4箇所	障害福祉課
11	千代田・染井野ふれあいセンターコロナ対策施設改修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、換気ができるよう網戸を設置する。 ②千代田・染井野ふれあいセンター会議室の網戸設置費	579,700	549,545	0	0	30,155	網戸が設置されていない窓に、網戸を設置し、換気を行いやすい環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しました。 ・網戸の設置個所16箇所	網戸設置箇所数　16箇所	千代田・染井野ふれあいセンター
12	根郷公民館コロナ対策施設改修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る窓換気を行うため、古く開閉困難な窓の鍵の改修、網戸の設置を行う。 ②根郷公民館の窓の鍵・網戸改修に係る経費	1,277,650	1,211,189	0	0	66,461	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る窓換気を行うため、古く開閉困難な窓の鍵の改修、網戸の設置を行いました。 ・窓の改修　19箇所 ・網戸の設置　29箇所	窓の改修箇所数　19箇所 網戸の設置個所数 29箇所	根郷公民館
13	学童保育所施設整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、恒常的な換気を要するため、学童保育所に空調設備を設置する。 ②佐倉学童保育所の空調設置に係る経費	1,838,100	1,742,486	0	0	95,614	新型コロナウイルス感染症拡大防止として、恒常的な換気を要するため、佐倉学童保育所に空調設備を設置しました。	空調設置個所数　1か所	こども保育課
14	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業（障害福祉サービス分）	①障害福祉施設等等職員が任意で受検したPCR検査等の費用を補助し、新型コロナウイルス感染症予防と施設等の安定的な運営を図る。また、感染者が発生した施設に支援金を支給し、サービスの継続を支援する。 ② （1）対象施設に勤務する従事者が、行政検査によらず施設の判断により任意で受検した検査(PCR、抗原)に係る経費 （2）感染者が発生した入所施設において感染下で勤務した従事者の処遇改善経費等を支援金として支給。	5,338,154	5,060,474	0	0	277,680	障害福祉施設等の新型コロナウイルス感染症予防と施設の安定的な運営を図るため、PCR・抗原検査に要する経費及び感染者が発生した施設に勤務した従事者の処遇改善経費等を支援しました。 ・PCR・抗原検査の支援 6法人19事業所（受検回数　延べ2,252回）に交付 ・感染者発生施設への支援金 6法人6事業所に交付	・当該補助事業による支援施設数　25施設 ・感染者が発生し感染対応支援金を活用した施設の割合　50%	障害福祉課
15	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業（介護サービス分）	①介護老人福祉施設等職員が任意で受検したPCR検査等の費用を補助し、新型コロナウイルス感染症予防と施設等の安定的な運営を図る。また、感染者が発生した施設に支援金を支給し、サービスの継続を支援する。 ② （1）対象施設に勤務する従事者が、行政検査によらず施設の判断により任意で受検した検査(PCR、抗原)に係る経費 （2）感染者が発生した入所施設において感染下で勤務した従事者の処遇改善経費等を支援金として支給 （3）会計年度任用職員の人件費3か月分	36,326,728	34,568,077	0	0	1,758,651	介護老人福祉施設等の新型コロナウイルス感染症予防と施設の安定的な運営を図るため、PCR・抗原検査に要する経費及び感染者が発生した施設に勤務した従事者の処遇改善経費を支援しました。 ・PCR,・抗原検査の支援 25法人49事業所（受検回数　延べ17,742回）に交付 ・感染者発生施設への支援金 13法人17事業所に交付	・当該補助事業による支援事業所数　57事業所 ・機能停止せず業務継続できた事業所の割合　100%	介護保険課
16	抗原検査キット等配布事業（幼稚園分）	①幼稚園の教職員の新型コロナウイルス感染症対策を行い、業務継続による社会機能維持を図る。 ②抗原定性検査キット、感染対策消耗品	76,691	36,678	0	38,000	2,013	感染拡大を未然に防ぐため、抗原定性検査キットや消耗品を公立幼稚園に配布し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めました。	機能停止せず業務継続できた幼稚園の割合　100%	指導課
17	抗原検査キット等配布事業（小中学校分）	①小中学校の教職員の新型コロナウイルス感染症対策を行い、業務継続による社会機能維持を図る。 ②抗原定性検査キット	223,850	106,980	111,000	0	5,870	感染拡大を未然に防ぐため、抗原定性検査キットを小中学校に配布し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めました。	機能停止せず業務継続できた小中学校の割合　100%	指導課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
18	抗原検査キット等配布事業	①保育園や公共施設の職員、介護施設、障害者施設の入所者等の新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査キット及び感染防護物品（ガウン、マスク、フェイスシールド等）を購入・配布し、業務継続による社会機能維持を図る。 ②抗原検査キット及び感染防護物品（ガウン、フェイスシールド、マスク等）の購入費	11,501,850	10,903,546	0	0	598,304	保育園や公共施設の職員、介護施設、障害者施設の入所者等の新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査キット及び感染防護物品（ガウン、マスク、フェイスシールド等）を購入・配布し、業務継続による社会機能維持を図りました。 【配布数】 ・抗原検査キット7,801個 ・N95マスク3,590枚 ・ガウン3,710着 ・フェイスシールド2,064枚 ・手袋218,800枚 ・不織布マスク210,000枚	機能停止せず業務継続できた公共施設の割合　100%	健康推進課
19	健康危機対策事業	①適切な感染防止対策を講じるため、公共施設で使用する消毒用エタノール等を購入する。また、新型コロナウイルス患者と接触したが濃厚接触者とされなかった者、また、高齢者施設等への新規入所者で希望者に対し、PCR等検査を行う。 ②感染防止対策とし、消毒用エタノール等を購入し、各施設へ配布する。また、検査対象となる者に対し、委託にて実施する。	5,801,549	2,722,177	0	2,930,000	149,372	適切な感染防止対策を講じるため、公共施設で使用する消毒用エタノール等を購入しました。また、高齢者施設等への新規入所者で希望者に対し、PCR等検査を行いました。 ・消毒用エタノール等配布先：本庁、出先機関　60か所 ・PCR等検査実施人数：1人	市の感染症対策の不備に起因するクラスター発生件数 0件	健康推進課
20	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	①新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関に対し協力金を支給し、接種体制の強化、希望する市民が接種できる体制構築を図る。 ②ワクチン接種を行う医療機関に対する協力金 （1）接種期間で最も多く接種した月の接種数に応じた協力金 （2）小児の接種を行う医療機関に対し接種数に応じた協力金	46,413,944	43,978,934	0	0	2,435,010	新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関に対し協力金を支給することで、接種体制の強化を図り、希望する市民が接種できる体制を構築しました。 ■接種医療機関協力金･･･一定期間中、最も接種数の多い月の接種数に応じて協力金を支出。 ●3回目、4回目（2月～9月）･･･65医療機関　41,300,000円 1人～99人：10万円（13か所） 100人～499人：50万円（36か所） 500人～999人：100万円（10か所） 1,000人以上：200万円（6か所） ■6歳～11歳への接種についての協力金･･･1人当たり726円を追加で支払う。 ●小児加算（2022.3月～2023.3月）･･･8医療機関　5,113,944円	当該協力金により支援した医療機関　65箇所	健康推進課
21	市議会ICT化推進事業	①会議資料等の電子データ化を推進し、コロナ禍等、非常時における会議形態の一つとしてオンラインによる方法を確保する ②オンライン会議等の実施に係るタブレット端末の購入及び議会棟のWi-Fi設置工事、クラウド型文書共有システムの導入。	14,205,282	13,466,351	0	0	738,931	コロナ禍等、非常時においてもオンラインの方法により会議を実施するため、タブレット端末を購入し、併せて議会棟にWi-Fi環境を整備しました。また、ペーパーレス会議を実施するため、文書共有システムを導入しました。 ・タブレット端末購入台数：34台 （議員28台、議会事務局3台、予備機3台） ・会議室におけるWi-Fiの整備率：100% （議場、委員会室、会派室）	オンライン会議に対応できる議員の割合 100%	議会事務局
22	市民相談等オンライン化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、非接触での相談を可能とするため、オンライン環境を整備する。 ②LANケーブルを相談室等に設置（延長）し、オンライン相談に必要な機材を購入する。また、飛沫の飛散防止・換気を行いながらのオンライン相談をするためパーテーションを購入する。	268,378	254,417	0	0	13,961	非接触での相談を可能とするため、LANケーブルを相談室等に設置（延長）し、ネットワーク環境を整備しました。また、オンライン相談に必要な機材及び会場での飛沫の飛散防止のためのパーテーションを購入しました。	ミレニアムセンター内オンライン相談環境整備箇所数　1カ所	自治人権推進課
23	行政情報化推進事業（コロナ対策分）	①感染症対策及びポストコロナに向けた働き方として、人の接触の減少やペーパーレスを推進するため、Web会議や電子決裁を行う環境を庁内に整備する。 ② （1）Web会議用機器等の整備費 （2）決裁・審査を行う職員の事務用パソコンに24型ディスプレイを増設（210台）する経費	5,952,639	5,642,994	0	0	309,645	（1）新型コロナウイルス感染症対策及びペーパーレスを推進するため、65型ディスプレイを6箇所に設置し、Web会議の利用やペーパーレスに寄与しました。 （設置場所） ・1号館6階第一会議室 ・1号館6階第二会議室 ・1号館3階会議室 ・議会棟参与室 ・議会棟会議室 ・社会福祉センター地下会議室 （2）主に決裁・審査を行う職員の事務用パソコンについて、24型ディスプレイを増設し、電子決裁や資料確認時のペーパーレスに寄与しました。 ・整備台数　210台 ・整備率　100%	・Web会議用機器整備個所数　6箇所 ・行政文書の電子決裁率　28%	情報システム課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
24	電子自治体推進事業（コロナ対策分）	①新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン等を活用した非接触型の社会教育活動、市民活動、学習等を推進するため、公民館、コミュニティ施設、図書館に市民がWi-Fiを利用できる環境を整備する。 ②公共施設14 施設（公民館6館、コミュニティー施設6館、図書館2館）における回線敷設工事、機器調達・設置等に係る経費	12,100,000	11,470,582	0	0	629,418	公共施設14施設にフリーWi-Fiの回線を整備することで、コロナ禍でも市民の方が安心して、オンラインを活用した市民活動や教育等の事業を実施することができました。 （設置場所） 中央公民館、志津公民館、臼井公民館、根郷公民館、和田公民館、弥富公民館、志津コミュニティセンター、和田ふるさと館、ミレニアムセンター佐倉、千代田・染井野ふれあいセンター、西志津ふれあいセンター、市民公益活動サポートセンター、志津図書館、佐倉南図書館	Wi-Fiを設置した施設数　14施設 設置基数　72基（うち予備1基）	情報システム課
25	シニア世代デジタル講座事業	①スマートフォンを活用した非接触型の情報収集やコミュニケーション、スマホ決済等に係る知識の取得を促進し、高齢者のコロナ感染症予防を推進するため、各公民館でシニア世代対象スマホ講座を開催する。 ②スマホ講座開催に係る経費（6公民館×各2回＝12回）	126,720	120,128	0	0	6,592	スマートフォンを活用した非接触型の情報収集やコミュニケーション、スマホ決済等に係る知識の取得を促進し、高齢者のコロナ感染症予防を推進するため、各公民館でシニア世代対象スマホ講座を1開催しました。 ・スマホ講座開催回数　12回 ・参加者数　87人	・スマホ講座開催回数　12回 ・参加者数　87人	中央公民館
26	美術館施設改修事業（コロナ対策分）	①市立美術館における新型コロナウイルス感染症対策に係る施設改修等を行い、感染拡大を防止するとともに、来館者の安全・安心の確保を図る。 ・小中学校の芸術学習を来館により行ってきたが、密にならない学習機会として、オンライン講座ができる環境を整備する。 ・大きく重い扉を小さな扉に改修し、入口と出口を区分して動線をつくり、来館者の密を防止する。 ・消毒に不向きな布製おむつ交換台を消毒しやすいビニール製のものに取り換える。 ②オンライン環境整備、ガラス扉改修、ビニール製おむつ交換台	1,944,676	1,843,518	0	0	101,158	（1）Wi-Fi環境整備 4階、3階ホワイエ部分にWi-Fi環境が整備したことにより、安定的にオンラインによる講座を開催できるようになり、密にならない学習機会を提供することができるようになりました。 （2）ガラス扉改修 美術館南側の大きく重い扉を小さな扉に改修したことにより、出入りが容易となり、来館者が密にならない導線を確保することができました。 （3）おむつ交換台 ・消毒に不向きな布製おむつ交換台を消毒しやすいビニール製のものに取り換えたことにより、日常的にオムツ交換台を消毒することができるようになり、感染症対策をより厳密に行うことができるようになりました。	市立美術館におけるクラスター発生件数 0件	美術館
27	男女平等参画推進センター事業（コロナ対策分）	①新型コロナウイルス感染症の影響等により様々な不安・困難を抱える女性を支援するため、法律相談や生理用品の提供を行う。 ②当該相談事業等を実施する男女平等参画推進センター指定管理者への委託料	566,940	269,170	283,000	0	14,770	男女平等参画推進センターにおいて、女性弁護士による「女性のための法律相談」を実施しました。また、相談事業の一環として、必要としている女性に生理用品を提供しました。 ・相談実施回数：6回 ・相談者数：12人	相談者数 12人	自治人権推進課
28	善意銀行応援事業	①コロナ禍の影響を受けている生活困窮者を支援するため、「善意銀行事業」（食糧支援等）を行う佐倉市社会福祉協議会にレトルト食品等の提供を行う。 ②佐倉市社会福祉協議会に提供する食材、物品等購入費	1,273,231	1,207,000	0	0	66,231	善意銀行事業を実施する佐倉市社会福祉協議会に食品等を提供し、生活困窮者への支援に寄与しました。 ・提供物品：食品（レトルト、缶詰等）893,745円分 ・食品用袋1,850枚 ・コンテナ式食品管理棚1基	善意銀行利用者数 571人 （R3　598人）	社会福祉課
29	高齢者いきいき応援事業	①コロナ禍での外出控えや閉じこもりによる高齢者の心身機能の低下を防止し、高齢者の健康増進を図る。 ②健康づくり情報紙、食事利用券（「No.29市内消費喚起事業」で発行する割引券）等の発送に係る経費	7,322,309	6,941,417	0	0	380,892	新型コロナウイルス感染症拡大により、高齢者が外出を控え心身機能が低下することを防止するため、75歳以上の高齢者に市内飲食店で使える食事利用券（1,000円／人）及びフレイル予防と高齢者福祉に関する啓発パンフレットを送付し、外出支援及び介護予防につなげました。 ・送付対象者数：31,646人 ・食事利用券使用枚数：46,852枚	75歳以上の高齢者に対し、介護予防やフレイルに関する印刷物及び市内飲食店で使用できる食事利用券を配布。 ・食事利用券使用枚数　46,852枚	高齢者福祉課
30	子ども支援施策推進事業（コロナ対策分）	①子育て支援講座の開催や、安心して外出できる環境整備を行うことで、コロナ禍で子育て世代が抱えるストレスや不安を緩和し、子育て環境の向上を図る。 ②子育て講座開催、移動式赤ちゃん休憩室（テント）に係る経費	1,358,090	1,287,445	0	0	70,645	子育て講座を開催することで、子育て世代がコロナ禍で抱える不安やストレスの軽減、緩和に寄与しました。また、移動式赤ちゃん休憩室用テントを購入し、子育て世代が安心して外出できる環境を整備しました。 ・講座開催数：4回 ・テント整備数：2基	・子育て講座の参加者アンケートで満足度95% ・移動式赤ちゃん休憩室用テント整備基数 2基	こども政策課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
31	出産・子育て応援事業	①コロナ禍が長引く状況下、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、伴走型相談支援と経済的支援（給付金の支給）を一体的に実施する。 ②伴走型支援及び経済的支援に係る経費（地方負担分1/6）	75,853,962	11,662,238	49,266,000	12,316,000	2,609,724	妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、伴走型相談支援と経済的支援（給付金の支給）を一体的に実施しました。 ・伴走型相談支援：妊娠届出時面談、妊娠7か月頃のアンケート・産前産後支援サービスの情報提供、妊娠8か月電話支援、出生後のこんにちは赤ちゃん訪問等 ・経済的支援：給付金支給人数：1,478人	①伴走型支援の対象となる妊婦への相談実施率100% ②経済的支援の対象となる妊婦及び子の養育者への給付率83.9%	母子保健課
32	公共交通継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、利用者・売上が減少している公共交通事業者へ支援金を支給し、地域公共交通の維持・継続を図る。また、事業者の事業継続支援・雇用創出支援として、公共交通事業者の継続的な乗務員確保の支援を行う。更に、利用者が落ち込んだ公共交通利用者の回復、バスの利用促進のため、定額乗車パスの割引販売に対して補助を行う。 ②路線数・車両数等に応じた支援金、交通事業者が従業員の二種免許取得（普通・大型）に負担した教習等の費用への補助、路線バスの年間パスの割引販売に要する経費の補助。	22,456,200	21,288,072	0	0	1,168,128	（1）コロナ禍において利用者が大きく減少した公共交通事業者に対し、事業の維持・継続を支援しました。 ・市内を通る路線バス：1路線25万円(6者) ・市内に本店及び営業所を有する貸切バス：1台5万円(3者) ・市内に営業所を有するタクシー：1台5万円(17者) ・市内で完結する鉄道：1路線100万円(1者) （2）乗務員確保への支援として、大型・普通二種免許取得費用の事業者負担分について助成しました。 ・対象 市内営業所を有する路線バス事業者、タクシー事業者 ・助成金額 事業者が負担した二種免許取得費用の1／2 上限：（大型）30万円／人・（普通）10万円／人、件数：大型3人、普通11人 （3）公共交通の利用促進として、高齢者向け定額乗車パス等の割引販売への助成を行いました。 ・対象 定額乗車パス等の割引販売を実施する市内路線バス事業者、市内で完結する鉄道事業者 ・助成金額 上限：通常販売額の1／2　助成件数：2者(販売数　394件）	当該補助事業により支援した事業者数22社	都市計画課
33	中小企業事業再構築支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大や収束後の状況に対応するため、業態の転換や販路の拡大等のための事業計画の策定や、各種補助金申請にあたり、専門家の支援を受けた際にかかる費用の補助を行う。 ② （1）今後に向けた販促計画をはじめとする、事業再興に向けた事業計画の策定のための相談料・コンサルティング経費等 （2）各種補助金等の申請にあたって専門家の支援等を受けた際の費用	1,941,500	1,840,507	0	0	100,993	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内中小企業の支援として、業態の転換や販路の拡大等のための事業計画の策定や、各種補助金申請にあたり、専門家の支援を受けた事業者15件に対し、補助を行いました。	当該補助事業により支援した事業者の専門家活用に係る満足度　72.7%	商工振興課
34	市内消費喚起事業	①コロナ禍の影響を受けている市内飲食店等を支援し、市内経済の活性化を図るため、飲食店等の利用客に対して同一店舗で次回来店時に使えるスクラッチカードを配布し、飲食店のリピート利用と客単価の増加を促す。 ②飲食店リピート利用促進事業に係る委託料	42,673,165	40,453,390	0	0	2,219,775	（1）スクラッチカード 飲食店の利用客に対して、同一店舗で次回来店時に割引券として使えるスクラッチカードを配布するキャンペーンを実施し、新型コロナウイルスの影響を受けている飲食店のリピート利用と客単価の増加を促しました。 ・実施期間：令和4年10月1日～5年1月31日 ・対象事業者：佐倉市内で飲食店を営む事業者（大手チェーン店を除く、テイクアウト・宅配含む） ・参加店舗数　168店 （2）高齢者食事利用券 高齢者の外出等健康づくりを目的に、75歳以上のかたに1,000円分の食事利用券を配布しました。 ・食事利用券はスクラッチ参加店舗で使用可能。 （3）Wチャンスプレゼント スクラッチキャンペーンの利用促進のため、地元産品が当たるWチャンス企画を実施しました。	リピートキャンペーン参加店舗の満足度94.4%	商工振興課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
35	マイクロツーリズム推進事業	①コロナ禍においてニーズが高まるマイクロツーリズムを推進し、激減した観光客の回復を図る。 ②チラシ・パンフ等印刷、景観整備、教育旅行等体験プログラム作成、観光案内所委託料・コロナ対策等	9,830,269	8,385,212	0	0	1,445,057	コロナ禍において激減した観光客の回復を図るため、観光パンフレットの作成やひよどり坂の整備、、教育旅行体験プログラムの作成などを行いました。 ・観光チラシ・パンフ等印刷(2種類・計24,000部) ・観光情報誌への広告掲載(3誌) ・教育旅行等体験プログラム調査・作成委託 ・臼井観光案内所委託 ・スタンド型温度計・消毒器購入(6基)	観光入り込み客数 1,433,462人（前年比113%） （R3　1,264,835人 H31　1,773,323人）	佐倉の魅力推進課
36	水道事業会計への繰出経費（コロナ対策分）	①コロナ禍・物価高騰の影響を受けている生活者の経済負担を軽減するため、市内水道料金を支援する。 ②市内水道利用者の2ケ月分の基本料金相当額（ 令和5年2月及び3月調定分）（※公共施設は対象から除く。）	161,694,359	100,072,943	0	0	61,621,416	新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するため、市内水道使用者の2カ月分の基本料金相当額を減免するための経費を水道事業家会計に補助しました。 ・支援対象：市内水道使用者 ・対象件数：73,082件	当該補助事業により支援した使用者 73,082世帯（件）	企画政策課
37	下水道事業会計への繰出経費（コロナ対策分）通常	①コロナ禍・物価高騰の影響を受けている生活者の経済負担を軽減するため、市内下水道料金を支援する。 ②市内下水道利用者の2ケ月分の基本料金相当額（令和5年2月及び3月調定分）（※公共施設は対象から除く。）	156,853,805	115,786,570	0	0	41,067,235	新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するため、市内下水道使用者の2カ月分の基本料金相当額を減免するための経費を下水道事業会計に補助しました。 ・支援対象：市内下水道使用者 ・対象件数：69,849件	当該補助事業により支援した使用者 69,849世帯（件）	企画政策課
38	市立幼・小・中学校給食費補助事業	①コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済負担を軽減するため、市立幼稚園、小中学校の給食費を一定期間減免する。（多子世帯の給食費支援（No.48）は別事業による） ② ・市立幼稚園・小中学校の令和5年１～３月分の給食費相当分の学校長への補助 ・給食を停止している児童等の保護者への給食費相当額補助	153,957,321	145,761,234	0	0	8,196,087	コロナ禍・価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、他の制度による給食費の給付を受けていない市立小中学校・幼稚園在籍者の給食費を無償化することで、経済的負担の軽減を図りました ・支給金額　令和5年1月～3月の給食費相当額 ・支給対象　小学校23校、中学校11校、幼稚園1園及びアレルギー等対応者453名、佐倉幼稚園在園児26名	当該補助事業により支援した 幼稚園2園、園児数30人 小学校２３校、児童数6531人 中学校１１校、生徒数3698人	指導課
39	第3子以降学校給食費補助事業	①コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯（多子世帯）の経済負担を軽減するため、給食費負担を一定期間減免する。 ②扶養している子のうち、第3子以降の佐倉市立小中学校在籍者の令和5年1～3月分給食費の補助（千葉県費補助（1／2）あり）	16,359,558	8,390,750	0	7,497,000	471,808	コロナ禍・価格高騰の影響を受けている多子世帯に対し、扶養している第3子以降の市立小中学校在籍者の給食費相当額の補助を行うことで、経済的負担の軽減を図りました。 ・支給金額　令和5年1月から3月の給食費相当額 ・支給児童・生徒数　1099人	当該補助事業により支援した児童数821人、生徒数278人	指導課
40	民間保育園等給食費補助事業	①コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済負担を軽減するため、民間保育園、幼稚園等の給食費相当分を一定期間補助する。 ② ・民間保育園等の令和5年1月～3月分の給食費相当分に係る園及び保護者に対する補助 ・同期間、特別な事情により給食を食べていない園児の保護者に対する給食費相当額補助	35,454,480	21,954,508	0	0	13,499,972	コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済負担を軽減するため、民間保育園、私立幼稚園等に、給食費相当額（3か月分）を補助しました。 ・補助対象者： 市内の民間保育園、私立幼稚園等 市内の民間保育園、私立幼稚園等に在園し、特別な事情で給食を食べていない園児の保護者 市外の民間保育園、私立幼稚園等の市内在住園児の保護者 ・補助額 35,454,480円 ・補助人数 2,457人	当該補助事業により支援した施設数68園、園児数2,457人	こども政策課
41	保育園管理運営事業	①コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済負担を軽減するため、市立保育園の給食費を一定期間減免する。 ②市立保育園の令和5年1月～3月分の給食費減免に係る経費、保護者に対する給食費相当額補助	5,255,000	4,975,244	0	0	279,756	コロナ禍・価格高騰の影響を受ける子育て世帯の経済負担を軽減するため、市立保育園の給食費を一定期間減免しました。 ・対象：市立保育園及び各園に通う児童園児とその保護者（教職員は除く） ・補助金額：3か月延べ1051名×5,000円＝5,255,000円	当該補助事業により支援した施設数7園、園児数延べ1051人	こども保育課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
42	学校給食物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰により影響をうける学校給食会計の支援を行い、保護者が負担する給食費の値上げを防ぐことを目的とする。 ②市立小中学校、幼稚園の給食用食材費の高騰分（5%）を給食会計へ給付	24,430,000	15,119,773	0	0	9,310,227	コロナ禍における物価高騰により影響を受けている学校給食会計に給食用食材の高騰分に係る交付金を交付し、保護者負担の軽減を図りました。 ・支給金額　令和4年7月から令和5年3月までの給食食材の物価高騰相当分(5%) ・支給対象　小学校23校、中学校11校、公立幼稚園1園	・当該補助事業により支援した学校数、児童・生徒数 小学校23校7,827人、中学校11校4,074人、幼稚園1園4人	指導課
43	民間保育園等助成事業（コロナ対策分）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた民間保育園等の給食等の質・量を確保し、従前の保護者負担を維持するため、給食用食材費の高騰分を支援する。 ②民間保育園給食用食材費の高騰分（5%）	7,122,000	4,407,077	0	0	2,714,923	新型コロナウイルスの影響で食材等の価格が高騰していることから、民間保育園等に対して給食用食材費の高騰分に係る交付金を交付し、保護者負担の軽減を図りました。 ・支援対象：市内民間保育園等37園 ・支給金額：月初日に在園している児童１人当たり 月額300 円 ・事業実施期間：令和4年7月～令和5年３月（9か月） ・支援率：93.4%(支援延べ人数23,740人／想定25,416人)	当該補助事業により支援した施設数**37**施設、園児数**2637**人（**延べ23,740人**）	こども政策課
44	私立幼稚園助成事業（コロナ対策分）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた私立幼稚園（5園）給食の質・量を確保するため、給食用食材費の高騰分を支援する。 ②私立幼稚園給食用食材費の高騰分（5%）	2,264,220	1,401,330	0	0	862,890	私立幼稚園に対して補助金を交付し、従前の給食費（保護者負担）を維持しながら給食等の質・量を確保し、令和4年7月～令和5年3月分の保護者負担の軽減を図りました。 ・対象：市内私立幼稚園5園 ・補助金額：270円（私立幼稚園の給食費月額平均値（5,400円）×5%）×8か月延べ8386人＝2,264,220円	当該補助事業により支援した施設数、5園、園児数延べ8386人	こども保育課
45	保育園管理運営事業（コロナ対策分）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた公立保育園（7園）給食の質・量確保に係る園児の保護者負担（給食費増額等）の軽減を図るため、賄材料費の高騰分を増額する。 ②保育園給食用食材費の高騰分（5%）	1,491,308	922,973	0	0	568,335	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた公立保育園（7園）に対し、給食の質・量確保に係る園児の保護者負担（給食費増額等）の軽減を図るため、賄材料費の高騰分(5%)を支援しました。	当該補助事業により支援した施設数7園、園児数638人	こども保育課
46	認可外保育施設利用者・運営助成事業（コロナ対策分）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた認可外保育施設（1施設）の給食の質・量を確保するため、給食用食材費の高騰分を支援する。 ②認可外保育施設給食用食材費の高騰分（5%）	11,760	7,278	0	0	4,482	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた認可外保育施設（1施設）の給食の質・量を確保するため、給食用食材費の高騰分を支援しました。 ・対象：天使の隠れ家保育施設　リトルエンジェル ・補助金額：提供した給食1食当たり月額20円（認可外保育施設給食用食材費の高騰分（5%））	当該補助事業により支援した施設数1施設、園児数延べ37人	こども保育課
47	子ども食堂支援事業	①コロナ禍において物価の高騰影響を受けている子ども食堂を支援する。また、コロナ禍の影響を受ける子どもたちへ子ども食堂の周知を図るとともに、子ども食堂の活動自体の支援も図る。 ② 1．子ども食堂への支援金（30千円・10千円／団体）、細菌検査費用 2．さくらあったか食堂ネットワークに対する支援金	747,411	708,532	0	0	38,879	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や食材費の高騰に直面する子ども食堂等に「佐倉市子ども食堂活動継続支援金」を交付し、活動継続を支援しました。 ・支援対象： ①さくらあったか食堂ネットワーク ②さくらあったか食堂ネットワークに所属する子ども食堂等 ・支給金額： ①子ども食堂等の活動の連携を促進するための備品購入及び啓発活動に要する経費（上限23万円） ②・子ども食堂等の活動に係る経費（1団体につき3万円 ただし、令和4年9月1日以降にさくらあったか食堂ネットワークに所属することとなった子ども食堂等にあっては、1団体につき1万円） ・腸管出血性大腸菌O157検査費用（検査対象人数に1，600円を乗じて得た額） ・腸内検査費用（赤痢菌・チフス菌・パラチフスA菌）（検査対象人数に600円を乗じて得た額） ・支援率75.0%（支援件数：12団体／対象件数：16団体）	当該補助事業により支援した子ども食堂等の数　12団体	こども政策課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実績一覧

No.	予算事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	対象事業費	コロナ交付金充当額	国庫補助額（コロ交除く）	その他	一般財源	主な実績等	実績指標	担当所属名
48	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（市独自給付分）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。 ②国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象外で、ひとり親世帯以外の住民税均等割のみ課税（所得割のみ非課税）世帯等に対して50千円を支給。	16,955,408	10,438,431	0	0	6,516,977	国の給付金の対象とならない低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から、対象児童1人につき5万円の特別給付金を支給しました。 ・対象者：令和4年度分住民税均等割のみ課税の子育て世帯（ひとり親世帯以外）で、令和4年3月31日時点で18歳未満（障害児については20歳未満）の児童を養育する者 ・対象世帯数：165世帯 ・支給対象児童数：334人	当該補助事業により支援した子育て世帯の子どもの数 334人分	こども家庭課
49	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける障害福祉施設等に対し、支援金を支給することにより、障害福祉サービス等の継続的かつ安定的な提供を図る。 ②障害福祉施設等の定員規模に応じた物価高騰対策支援金	16,624,000	15,739,003	0	0	884,997	物価高騰の影響を受ける障害福祉施設等に物価高騰対策の支援金を支給することで、施設の安定運営と障害福祉サービスの安定確保を図りました。 ・支援金支給施設61施設（入所系19、通所系42）	当該補助事業により支援した障害福祉施設等　６１施設	障害福祉課
50	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける介護施設等に対し、支援金を支給することにより、介護サービス等の継続的かつ安定的な提供を図る。 ②介護施設・事業所の定員規模に応じた物価高騰対策支援金	60,287,714	57,078,231	0	0	3,209,483	物価高騰の影響を受ける介護施設等に、物価高騰対策の支援金を支給することで、施設の安定運営と介護サービスの安定確保を図りました。 ・入所系施設　33施設 ・通所系施設　51施設	当該補助事業により支援した介護施設等 84施設	介護保険課
51	産後ケア事業者物価高騰対策支援金支給事業	①コロナ禍・物価高騰の影響を受ける産後ケア事業者を支援し、安定的な産後ケア事業を確保する。 ②産後ケア事業者のサービス提供回数等に応じた物価高騰対策支援金	81,000	76,688	0	0	4,312	物価高騰の影響を受ける産後ケア事業者に、物価高騰対策の支援金を支給することで、安定的な産後ケアの確保を支援しました。 ・支援対象：令和4年度佐倉市産後ケア事業業務委託により産後ケアの実績があった事業者（訪問型については従事者） ・支給金額：提供回数に応じて、訪問型は2団体の従事者7人に対して上限2,000円、宿泊型・日帰り型は4施設に上限54,000円 ・支援率100%（支援金給付件数／対象件数）	産後ケア従事者・事業者に対する支援率 100%	母子保健課
52	肥料価格高騰緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰により、影響を受けた市内農業者を支援し、経済的負担の軽減を図る。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、肥料価格の高騰対策として、物価高騰相当分を支援する。	21,318,000	20,209,079	0	0	1,108,921	新型コロナウイルス感染症に伴う物価高騰により、影響を受けた市内農業者に対し、肥料価格高騰相当額の補助を行いました。 ・支援農家数　370件	当該補助事業により支援した農業者数 370件	農政課
53	市内中小店舗キャッシュレス推進応援事業	①消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業の経営を支援するとともに、キャッシュレス決済を普及させ、非接触型の「新しい生活様式」への対応促進を図る。また、ポイント還元により、コロナ禍における物価高騰等に直面している市民の生活支援を図る。 ②キャッシュレス決済をしたときのポイント還元費及びキャッシュレス事業者とりまとめや事業の周知・広告に係る事務局経費	153,648,120	145,590,299	0	0	8,057,821	キャッシュレス事業者と連携し、ポイント付与キャンペーン（30%）を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小店舗の売り上げ増加と、物価高騰等に直面している市民の消費の下支えを図ることができました。 ・実施期間　令和4年11月1日～12月28日 ・参加店舗数　750店 ・ポイント還元総額　132,995,370円	キャッシュレスキャンペーン参加店舗の満足度　87%	商工振興課
54	住民税均等割のみ課税世帯への応援金給付事業	①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給対象外世帯で、コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受けて生活が困窮している世帯に対し、市独自の応援金による支援を行うことで、負担の軽減を図る。 ②令和4年度住民税均等割のみ課税の世帯に対する給付に要する経費（事業費及び事務費）	241,282,196	149,330,006	0	0	91,952,190	臨時特別給付金の支給対象外であるが対象世帯と同様にコロナ禍での原油価格・物価高騰の影響で生活が困窮している世帯に対し、市独自の「応援金」による支援を行い、負担の軽減を図りました。 ・支給対象：令和4年度住民税均等割のみ課税世帯 ・支給金額：1世帯につき10万円　・支給件数：2,282世帯 ・支給率：97.52%(支給実績2,282世帯／支給要件確認書発送実績2,340世帯)	当該事業により応援金を支給した生活困窮世帯の割合 確認書発送件数の97.52%(申請書分1世帯を含む)	社会福祉課
			1,421,439,219	1,077,630,000	51,378,000	22,781,000	269,650,219			